

ひがしどおり

No. 4 6

議会だより



(アトラクション：こども園ひがしどおり園児)

東通村敬老会（H25. 9. 19）

9月定例会

定例会審議内容・・・2～3P

ここが聞きたい 一般質問・・・・・・4P

臨時会・全員協議会・委員会・・・・・・5P

研修会・議会の動き・・・・・・6P

定例会のあらまし

平成二十五年第三回定例会
が九月五日から九月十二日ま
での八日間の会期日程で開か
れました。

定例会には村長より、人事
案件四件、報告案件三件、条
例案件二件、決算認定案件二
件、補正予算案件三件、契約
案件一件、合計十五案件、議
員提出議案一件が提出され、
全日程、全議案が原案どおり
可決。

開会初日は、会議録署名議
員の指名、議会運営委員長報
告後に会期を決定。次に総務
企画常任委員会報告後、村長
より提出議案について提案理
由の説明。九月六日から九月
十日まで議案熟考のため休会
として散会。

十一日は、吉田光男議員に
よる一般質問が行われ、続い
て人事案件四件、報告案件三
件、条例案件二件を審議。

十二日は、決算認定案件二
件、補正予算案件三件、契約
案件一件、議員提出議案一件
を審議後、閉会。



9月定例会に提案された
議案を紹介します。

人 事

**教育委員会委員の任命に関し
同意を求める**

現委員の橋本健一氏は、九
月三十日をもって任期満了と
なり、引き続きその任に当た
って頂くため再任となりました。

**固定資産評価審査委員会委員
の選任に関し同意を求める**

現委員の小笠原剛太郎氏は、
十一月八日をもって、同じく、
現委員の濱田直一氏は十二月
二十二日をもって任期満了と
なり、引き続きその任に当た
って頂くため再任となりました。

人権擁護委員候補者の推薦

現委員の大沢光弘氏は、十
二月三十一日をもって任期満
了となり、引き続きその任に
当たって頂くため推薦されま
した。

報 告

**平成二十四年度一般会計継続
費精算報告書**

平成二十三年度からの継続
予算で進めてきた保育園ひが
しどおり外構整備事業の完了
及び産地直接販売施設等建設
事業の中断により支出が確定
したので、法の規定により報
告するものです。

**平成二十四年度一般会計等の
決算に基づく健全化判断比率**

**平成二十四年度公営企業会計
の決算に基づく資金不足比率**

以上二案件は、「地方公共
団体の財政の健全化に関する
法律」により、各比率の公表
が義務づけられ、監査委員の
審査を受け、議会に報告する
ものです。

条 例

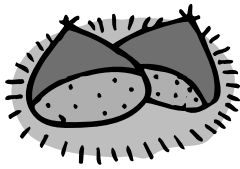
決算認定

税条例改正

地方税法改正に伴い、主な内容は、「上場株式等に係る配当所得等」の分離課税について、課税の特例に伴う規定を整備する措置を講ずるもの、並びに市町村が公的年金の支払いをする際に徴収する仮特別徴収税額を年金所得者の公的所得者の公的年金に係る前年度分の個人住民税の二分の一相当額とする改正です。

国民健康保険税条例改正

地方税法改正に伴い、主な内容は、「上場株式等に係る配当所得等」の分離課税について、課税の特例に伴う規定を整備する措置を講ずるものです。



平成二十四年度一般会計・国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計・下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定

一般会計は、歳入総額、七

十二億九千二百九十九万三千四

百六十七円、歳出総額は、七

十二億三千七百五十三万七千

九百五十二円となり、翌年度

へ繰越すべき財源、繰越明許

費繰越金百万円を差引いた五

千二百七十五万五千五百十五

円の剰余金を生じております。

国民健康保険特別会計は、歳

入総額、九億六千八百十七万

千七百八十六円、歳出総額は、

九億六千六百九十六万六千六

百八十八円、差引き百二十一万

九十八円の剰余金。後期高齢

者医療特別会計は、歳入総額、

五千六百六十七万三千三百九

十歳出総額は、五千五百四十四

万二千五百三十円、差引き六

十二万四千八百六十円の剰余

金。介護保険特別会計は、歳入総額、六億六千五百十三万四千二百九十一円、歳出総額は、六億五千九百五十八万九千三百九十九円の剰余金。下水道事業特別会計は、歳入歳出とも、四億五千三百五十九万七千七百七十四円となりました。

平成二十四年度水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定

収益的収入は、税抜きで三

億千六百九十九万九千八百八

十二円、収益的支出は、三億千

十四万九千七百二十四円とな

り、六百四十五万九千四百五

十八円の純利益を生じていま

す。資本的収入は、税込みで

一億五千四百七十三万三千百

円、資本的支出は、二億八千六

百五十二万三千円となり、不足

額の一億三千二百四十五万千

七百円は、当年度分消費税資

本的収支調整額、当年度分損

益勘定留保資金等で補填対応

しています。

補正予算

平成二十五年度一般会計補正予算

当初予算編成時に不確定事務事業等について補正。既定額に二億二千七百六十九万四千円を追加。総額を七十三億四千二百八十九万四千円とするものです。

平成二十五年度介護保険特別会計補正予算

歳入は、介護給付費準備基金繰入金を追加補正等。歳出は、地域支援事業費増額等に伴い補正。予算総額を六億五千九百二十四万五千円とするものです。

平成二十五年度下水道事業特別会計補正予算

県道むつ尻屋崎線尻屋地内下水道工事排水管布設替付帯工事費等の補正。既定額に四十三万四千円追加、予算総額を二億七千七百十三万四千円とするものです。

契 約

物品の購入

災害用毛布購入について、八月二十日に指名競争入札に付し、一千八百八十万円をもって株式会社青工むつ支店に落札したので、本契約を締結するものです。

議員提出

道州制導入に断固反対する意見書

以上一意見書は、関係大臣へ提出。



一般質問

ここが聞きたい



吉田光男議員

山林所有者への森林整備
に対する村の考え

【吉田光男議員】

戦後植林したスギが伐期に達しているにも拘わらず、スギの価格が上がらず採算割れしていると考えられる。この様な中、森林所有者が自ら森林経営計画を作成し、又、森林組合が村内約一万四千ヘクタールあるそれぞれの山林所有者から森林の経営を受託し、計画を樹立することも現状では大変困難と考える。森林の整備は、森林の多面的機能の持続的発揮や森林所有者の所得向上と林業・林産業の発展による山村地域の活性化に繋がる。森林経営計画の樹立は必須であるが故に、現状の対応が充分でないと思うが、村の考えは。

【村長】

日本は昭和二十年から三十年にかけて、戦後の復興等のため木材需要が急増し、それに伴い木材が不足し、高騰を続けていたことから、国は造林を急速に行うため、「拡大造林政策」を行ってきた。又、昭和三十年には木材の輸入が自由化され、木材自給率も三割を割り込む状況が長く続いている。一方、村の林業は、森林率が七十四パーセント、村の総面積の四分の三が森林であり、民有林が一万四千七十五ヘクタールで、うちスギを中心とした人工林が六千九百五十ヘクタール、人工林率四十九パーセントと、およそ半分が人工林である。又、村においても戦後の拡大造林政策で植林された森林は、伐期に達しつつあるものと認識している。このような背景の中で国は、森林・林業を再生するための指針として「森林・林業再生プラン」を平成二十一年十二月に公表、平成二十二年十一月三十日に「森林・林業の再生に向けた改革の姿」をとりまとめ、平成二十三年には、森林法を一部改正し、森林・林業再生プランを法制面で具体化しており、森林経営計画制度が新たに創設され、森林経営を実施する者に対し、直接支援するという内容になっている。森林経営計画とは、森林の施業及び保護について作

成する五年を一期とする計画であり、対象となる森林は、民有林、公有林、国有林分収造林地となり、又、この計画には属地計画と属人計画の二種類あり、「森林所有者」又は「森林の経営の委託を受けた者」が、単独で、又は共同で作成できるとされている。更に、作成された計画は、市町村長等の認定を受ける必要がある。認定された森林経営計画に基づき間伐などの施業や下草刈りなどの保護が実施されると、「税制上の特例措置」、「森林整備補助事業」や計画の作成に必要な経費として、森林整備地域活動支援交付金など国の支援を受けることができる。これまで、東通村における森林整備のための補助事業は、青森県が実施するものを除けば、ほぼ東通村森林組合が事業主体となつて実施しており、森林や森林所有者の情報を持っている森林組合の役割は益々重要性を増し、村内の民有林については、中長期的な視点に立った森林経営計画の作成やそれに基づく計画的施業の実施が重要であると考えている。又、昨年度より「施業の集約化」のための費用として、森林整備地域活動支援交付金二百二十七万八千円を東通村森林組合に交付している。この交付金は、制度改正に伴い、国が二分の一、県四分の一、村が四分の一の費用負担をし、いわゆる十割

助成しているものである。この助成を受けるには、村と森林組合とで「森林整備地域活動実施協定」の締結が必要となり、今年度についても、八月一日に協定を締結しており、事業完了後、昨年度と同額の交付金が交付される見込みとなっている。又、村では、森林整備を加速化させるため、村単独事業として「民有林野造林事業」を創設しており、昭和五十年から現在まで約四十年間にわたり、東通村森林組合を通じて山林所有者に嵩上げ助成をしており、村の林業振興の基幹事業として今後も継続して参りたい。

又、東通村木材利用促進を図るため、東通小・中学校、乳幼児センターなどの教育施設や、医師住宅、多目的集会施設の建設にあたって、村産材の利用を図ってきた。議員ご指摘の森林計画の作成については、国が制度改正で定めたものであり、村は、県と同様に認定事務を取り扱うものと規定されている。今後においても、東通村は、農林水産業を基幹とした、第一次産業を生業としてきた村であり、森・川・海が有機的につながることは、林業・農業・漁業がそれぞれ最大限の恩恵を受けることにもなり、引き続き、広葉樹の植林等も含め、計画的、継続的な整備に努める考えである。

第二回臨時会

平成二十五年第二回臨時会が七月二十二日招集され、会期を一日とする日程で開かれました。

臨時会には村長より、契約案件三件が提出され原案どおり可決。



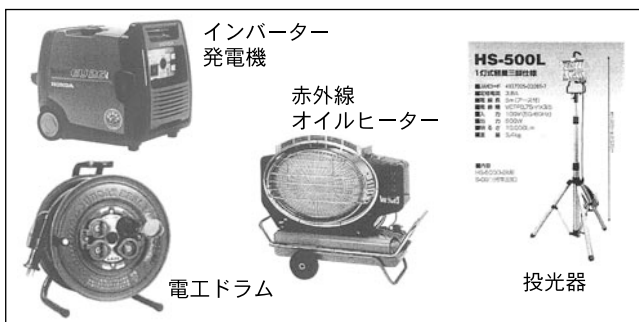
契約

岩屋地区漁村再生工事請負契約の変更

四月十九日で契約した工事と同一請負業者が契約し、隣接工事扱いとなることから、諸経費の調整の結果、減額し、変更契約を行うものです。

物品の購入

避難所防災用品発電機等購入について、去る七月十一日に指名競争入札に付し、五百六十万五千九百九十五円をもって株式会社角弘むつ支店に落札したので、本契約を締結するものです。



避難所防災用品（発電機等）

物品の購入

除雪ドーザ十三トン級購入について、去る七月十一日に指名競争入札に付し、二千四百十五万円をもってキャタピラー東北株式会社むつ営業所に落札したので、本契約を締結するものです。

全員協議会

★九月三日（火） 午前十時

◎協議案件

平成二十四年度一般会計・国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計・下水道事業特別会計歳入歳出決算概要

平成二十四年度下水道事業会計決算概要

平成二十四年度一般会計等の決算に基づく健全化判断比率

平成二十四年度公営企業会計の決算に基づく資金不足比率

東通オフサイトセンターにおける放射線防護対策

村長挨拶後、賀佐会計管理者から各会計決算概要、財産状況等事項別の説明、弓水資源サービス課長から水道事業会計、坂本経営企画課長から健全化判断比率及び資金不足比率について、竹林原子力対策課長から東通オフサイトセンターにおける放射線防護対策について説明がなされ、閉会致しました。

委員会の動き

総務企画常任委員会

《八月二十八日（水）

午前十時》

◎協議案件

村有林整備事業に係る財産処分（立木）

村は、今年度、役場庁舎南側の山林を対象とした村有林整備事業を計画しており、事業目的は、間伐を行うことにより広葉樹の成長を促し、森林環境と庁舎の他、生活空間隣接地の景観を整える効果があるとのことでした。又、間伐事業から発生する財産の処分に関する案件について協議願いたく、議決を有する案件ではないが立木の処分について協議をお願いしたいとのことでした。事業実施場所は、庁舎南側の山林（東通村砂子又字沢内五―十五）で、事業概要は、施業面積十二ヘクタール、森林作業道開設千メートル、森林保育間伐千立方メートル、又、処分の方法として東通村森林組合が国の森林環境保全直接支援事業を活用した間伐事業を実施し、発生した立木の処分は間伐事業と一連の業務があり、事業の効率化を考慮し、東通村森林

組合に処分委託致したいとのことでした。事業費は、定性間伐補助金、森林作業道補助金を含む収入として千七百五十八万八千八百円、費用においても千七百五十八万八千八百円であり、収入、費用が相殺可能であるとの説明でした。作業工程は、選木作業・道路選定・間伐作業、トラック運搬など九月月上旬から来年三月下旬、又、事業実施にあたり立木調査した結果、スギ樹齢五十七年・七千二百十八本の伐採が必要であるとのことでした。これを受け委員からは、将来的な自然散策、丸太用材の平均単価、当該地の将来的整備計画等について意見が出され、その都度、村の詳細な説明がなされましたが、慎重審議の結果、村当局の原案を全会一致のもと了承されました。



研 修 会

《県下町村議会 議員研修会》

去る七月十一日（木）青森市民ホールで開催された県下町村議会議員研修会は、講師に政治評論家・浅川博忠氏を迎え、「これからの政局・政治はどうなる！」と題し、講演をして頂きました。

《町村議会広報研修会》

去る九月二十五日（水）、青森県町村議会議長会主催による「町村議会広報研修会」が開催されました。講師に広報コンサルタント・深沢徹氏を迎え、「議会広報の作り方」、「議会広報のクリニック」と題した講演を受講しました。



議 会 の 動 き

7 月	8 日	全国原子力発電所立地市町村議会議長会役員会・総会
	11 日	県下町村議会議員研修会（～12 日）
	17 日	青森県に対する重点要望説明会
	22 日	議会運営委員会・第2 回臨時会
8 月	28 日	総務企画常任委員会・議会運営委員会
9 月	3 日	全員協議会
	5 日	第3 回定例会本会議
	7 日	東通村防災訓練
	11 日	第3 回定例会本会議（～12 日）
	25 日	町村議会広報研修会

編 集 後 記

平成二十五年九月第三回定例会が九月五日開会され、提出議案十五件、議員提出議案一件を議決。九月十二日閉会しました。産業建設常任委員会に引き続き、総務企画常任委員会が七月から九月までの議会の動きをまとめてみました。

今後も引き続き、議会の役割として、公正で客観的な記事、地域住民に親しまれる、読みやすい、わかりやすい議会だよりづくりを努めますので、村民皆様の暖かいご指導、ご協力をお願い申し上げます。
次回は、教育民生常任委員会の担当です。